

報道関係者 各位

令和5年4月27日（木）

【照会先】

愛知労働局職業安定部職業対策課

課長 古江 俊博

課長補佐（高齢・障害担当） 坂梨 範子

地方障害者雇用担当官 大場 貴枝

（電話）052-219-5507（ダイヤル）

## 「令和5年度障害者雇用促進セミナー ～雇用率引上げに対応するために～」開催

愛知労働局（局長 しろた まさひこ 代田 雅彦）は、県内の企業において障害者の雇用と職場定着がいっそう進められるよう、事業主や人事担当者等を対象とした「令和5年度障害者雇用促進セミナー」を開催します。

当日は、令和4年12月に改正された障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）の内容のほか、求人への書き方ポイントや、障害者雇用に係る成功事例の講演も行います。

### 1 開催日時

令和5年6月16日（金）14:00～15:25

### 2 開催方法

ZOOM ウェビナーを使用したオンラインセミナー

### 3 対象

障害者雇用を検討している企業の人事担当者や、障害者雇用に興味のある方等  
（定員 500 人）

### 4 開催内容

- （1）障害者雇用の現状
- （2）障害者雇用促進法等の改正について
- （3）求める人材の獲得に向けて ～障害者求人の書き方～
- （4）講演「採用前から職場定着までの進め方 ～個々を見極める～」  
＜就労移行支援事業所ココ・カラ・フル サービス管理責任者 まつもとともこ 松本知子氏＞

### 5 主催

愛知労働局・公共職業安定所（ハローワーク）

<愛知労働局ホームページ：障害者雇用促進セミナー案内 URL>

[https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/syougai\\_seminar0616.html](https://jsite.mhlw.go.jp/aichi-roudoukyoku/syougai_seminar0616.html)

令和5年度

# 障害者雇用 促進セミナー

オンライン  
開催

～雇用率引上げに対応するために～

開催日時

令和5年

**6月16日** (金) 14:00 – 15:25

☆定員：500名（先着順）

☆参加費無料（事前申込必要）

開催方法

**ZOOMによるオンライン開催**

プログラム  
内容

- I 障害者雇用の現状
- II 障害者雇用促進法の改正について
- III 求める人材の獲得に向けて～障害者求人の書き方～
- IV 講演「採用前から職場定着までの進め方  
～個々を見極める～」

就労移行支援事業所 ココ・カラ・フル  
サービス管理責任者 松本 知子 氏

※申込み方法は裏面をご参照ください。

愛知労働局 障害者雇用

検索



厚生労働省

主催：愛知労働局 ハローワーク

# 障害者雇用促進セミナーの参加申し込み方法について

【お申し込み方法】以下の1又は2のいずれかの方法でお申し込みください。

- 以下の①から⑥をメール本文に記載し、  
**メールの件名に「障害者雇用促進セミナー申込み」と記載して**  
参加申込先メールアドレスに送信してください。
  - ①企業名
  - ②所在地
  - ③連絡先（TEL）
  - ④連絡先（メール）
  - ⑤参加者の役職
  - ⑥参加者氏名

※左記①～⑥で記載いただいた内容は  
当セミナー関係連絡用以外に使用しません。
- 愛知労働局HP「障害者雇用促進セミナー案内ページ」の申込書（Excel）  
をダウンロードして必要事項を入力の上、メールに添付してください。



「障害者雇用促進セミナー案内ページ」



**参加申込先（メール）：syougai050616@mhlw.go.jp**

**申込み受付期限：令和5年6月2日（金）まで（先着順）**

※定員に達し次第、締切とさせていただきます。

- ◎参加される方には、参加ID及びパスコードを連絡先メールアドレス宛に送付します。  
6月14日（水）までに案内通知、返信メールが届かない場合は、下記問い合わせ先まで  
ご連絡願います。
- ◎セミナーは録音・録画禁止とさせていただきます。

## オンラインでの参加方法について

ビデオ会議ツール「Zoom」のウェビナー機能を利用して開催いたします。  
ご参加予定の環境でZoomが使用可能であることを「Zoomの接続テスト」  
（<https://zoom.us/test>）で事前にご確認ください。  
パソコンからご参加の場合はWebブラウザからご参加いただけますが、  
タブレット・スマートフォンより参加の場合、アプリのインストールが必須となります。

※当セミナーに参加するには愛知労働局におけるオンラインを活用したサービス利用規約（愛知労働局ホームページに掲載）への同意が必要です。参加申込みをした時点で同意があるものとみなしますのでご承知ください。

【お問い合わせ先】愛知労働局 職業対策課 TEL052-219-5507

## 障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

### Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。(令和6年4月以降)

	令和5年度		令和6年4月		令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3%	⇒	<u>2.5%</u>	⇒	<u>2.7%</u>
対象事業主の範囲	43.5人以上		<u>40.0人以上</u>		37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

### Point

②

除外率が引き下げられます。(令和7年4月以降)

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のように変わります。(現在除外率が10%以下の業種については除外率制度の対象外となります。)

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	<u>5%</u>
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	<u>10%</u>
・港湾運送業 ・警備業	<u>15%</u>
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	<u>20%</u>
・林業（狩猟業を除く）	<u>25%</u>
・金属鉱業 ・児童福祉事業	<u>30%</u>
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	<u>35%</u>
・石炭・亜炭鉱業	<u>40%</u>
・道路旅客運送業 ・小学校	<u>45%</u>
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	<u>50%</u>
・船員等による船舶運航等の事業	<u>70%</u>



**Point**

③

**障害者雇用における障害者の算定方法が変更となります。****▶精神障害者の算定特例の延長（令和5年4月以降）。**

週所定労働時間が20時間以上30時間未満の精神障害者について、当分の間、雇用率上、雇入れからの期間等に関係なく、1カウントとして算定できるようになります。

**▶一部の週所定労働時間20時間未満の方の雇用率への算定（令和6年4月以降）。**

週所定労働時間が10時間以上20時間未満の精神障害者、重度身体障害者及び重度知的障害者について、雇用率上、0.5カウントとして算定できるようになります。

**Point**

④

**障害者雇用のための事業主支援を強化（助成金の新設・拡充）します。****（令和6年4月以降）**

※詳細が決まり次第、別途ご案内予定

**▶雇入れやその雇用継続に関する相談支援、加齢に伴う課題に対応する助成金を新設します。**

- ◆ 障害者雇用に関する相談援助を行う事業者から、原則無料で、雇入れやその雇用継続を図るために必要な一連の雇用管理に関する相談援助を受けることができるようになります。
- ◆ 加齢により職場への適応が難しくなった方に、職務転換のための能力開発、業務の遂行に必要な者の配置や、設備・施設の設置等を行った場合に、助成が受けられるようになります。

**▶既存の障害者雇用関係の助成金を拡充します。**

障害者介助等助成金（障害者の雇用管理のための専門職や能力開発担当者の配置、介助者等の能力開発への経費助成の追加）や職場適応援助者助成金（助成単価や支給上限額、利用回数の改善等）の拡充、職場実習・見学の受入れ助成の新設など、事業主の皆様の障害者雇用の支援を強化します。

**Q & A****Q1. 障害者雇用納付金の取扱いはどうなるのでしょうか？**

- A1.** ①令和6年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和7年4月1日から同年5月15日までの間）  
新しい法定雇用率（2.5%）で算定していただくこととなります。
- ②令和8年度分の障害者雇用納付金について（※申告期間：令和9年4月1日から同年5月17日までの間）  
令和8年6月以前については2.5%、  
令和8年7月以降については2.7%で算定していただくこととなります。

**Q2. 障害者を雇用する場合に活用できる支援制度はありますか？**

- A2.** 障害者雇用のための各種助成金や職場定着に向けた人的支援など、様々な支援制度をご利用いただけます。サポートを実施している機関は様々ありますので、まずは事業所管轄のハローワークにご相談ください。

▶「障害者雇用のご案内」：<https://www.mhlw.go.jp/content/000767582.pdf>

**Q3. 法定雇用率及び除外率制度について、国や地方公共団体等の取扱いはどう変わりますか？**

- A3.** 国や地方公共団体等の法定雇用率については、令和5年度は2.6%、令和6年4月1日から2.8%、令和8年7月1日から3.0%と民間企業と同様に段階的に引き上げとなります。除外率制度についても、同様に10ポイント引き下げられます。

なお、都道府県等の教育委員会の法定雇用率については、令和5年度は2.5%、令和6年4月1日から2.7%、令和8年7月1日から2.9%となります。